

平成30年5月15日

各 位

トモニホールディングスグループの平成30年3月期決算概要について

トモニホールディングス（本社：香川県高松市、社長：遠山誠司）は、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績等の概要と、当社グループの中核企業である徳島銀行（本店：徳島県徳島市、頭取：吉岡宏美）、香川銀行（本店：香川県高松市、頭取：本田典孝）及び大正銀行（本店：大阪市中央区、頭取：吉田雅昭）の単体業績等の概要について発表いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記
1. トモニホールディングス
(1) 平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績

当期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したこと等により、前期比1,147百万円増加して72,641百万円となりました。経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損が減少したものの、与信関連費用が増加したこと等により、前期比1,087百万円増加して56,254百万円となりました。その結果、経常利益は前期比60百万円増加して16,386百万円となりました。また、前期に大正銀行との経営統合に伴い特別利益として計上した負ののれん発生益14,849百万円がなくなったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14,652百万円減少して11,158百万円となりました。なお、前期に計上した負ののれん発生益は一時的な会計上の利益であり、これを控除した場合、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比197百万円増加したことになります。

また、当期末における主要勘定残高の状況は、総資産残高は前期末比1,918億円増加して3兆8,124億円、純資産残高は前期末比74億円増加して2,192億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比1,372億円増加して3兆3,997億円、貸出金残高は前期末比1,527億円増加して2兆6,777億円、有価証券残高は前期末比214億円減少して7,650億円となりました。

		平成30年3月期	
			前期比
損益	経常収益	72,641百万円	1,147百万円
	経常費用	56,254百万円	1,087百万円
	経常利益	16,386百万円	60百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	11,158百万円	△14,652百万円
		平成30年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	38,124億円	1,918億円
	純資産	2,192億円	74億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	33,997億円	1,372億円
	貸出金	26,777億円	1,527億円
	有価証券	7,650億円	△214億円
	自己資本比率（国内基準）	8.97%	△0.27%

(2) 平成31年3月期第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）及び通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績予想
①平成31年3月期第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
平成31年3月期 第2四半期累計期間	7,250	4,800

②平成31年3月期通期

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期 通	14,200	9,500

2. 徳島銀行

(1) 平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、役務取引等収益、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により、前期比1,488百万円増加して27,672百万円となりました。また、コア業務粗利益は、資金利益が増加したこと等により、前期比426百万円増加して20,382百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、経費が減少したこと等により、前期比548百万円増加して6,927百万円となりました。経常利益は、前期比1,864百万円増加して8,055百万円となり、当期純利益は、前期比923百万円増加して5,377百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比631億円増加して1兆4,955億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比636億増加して1兆6,159億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比773億円増加して1兆650億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は8.87%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前期末比2,549百万円減少して18,014百万円、総与信に占める割合は1.66%となりました。

		平成30年3月期	
			前期比
損益	経常収益	27,672百万円	1,488百万円
	コア業務粗利益	20,382百万円	426百万円
	コア業務純益	6,927百万円	548百万円
	経常利益	8,055百万円	1,864百万円
	当期純利益	5,377百万円	923百万円
	与信関連費用	705百万円	5百万円
		平成30年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	16,518億円	825億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	14,955億円	631億円
	総預り資産	16,159億円	636億円
	貸出金	10,650億円	773億円
	有価証券	4,254億円	△99億円
	自己資本比率（国内基準）	8.87%	△0.39%
不良債権	金融再生法開示債権額	18,014百万円	△2,549百万円
	総与信に占める割合	1.66%	△0.39%

(2) 平成31年3月期第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）及び通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）単体業績予想

①平成31年3月期第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
平成31年3月期 第2四半期累計期間	3,250	2,250

②平成31年3月期通期

（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
平成31年3月期 通	6,500	4,500

3. 香川銀行

(1) 平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、株式等売却益や役員取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したこと等により、前期比698百万円減少して28,326百万円となりました。また、コア業務粗利益は、資金利益が減少したこと等により、前期比675百万円減少して21,719百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前期比887百万円減少して6,890百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が増加したこと等により、前期比1,080百万円減少して6,520百万円、当期純利益は前期比446百万円減少して4,434百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比512億円増加して1兆4,627億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比441億円増加して1兆6,075億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比589億円増加して1兆2,213億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は9.82%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前期末比851百万円減少して21,954百万円、総与信に占める割合は1.77%となりました。

		平成30年3月期	
			前期比
損益	経常収益	28,326百万円	△698百万円
	コア業務粗利益	21,719百万円	△675百万円
	コア業務純益	6,890百万円	△887百万円
	経常利益	6,520百万円	△1,080百万円
	当期純利益	4,434百万円	△446百万円
	与信関連費用	1,245百万円	792百万円
		平成30年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	16,672億円	854億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	14,627億円	512億円
	総預り資産	16,075億円	441億円
	貸出金	12,213億円	589億円
	有価証券	2,873億円	△211億円
	自己資本比率（国内基準）	9.82%	△0.37%
不良債権	金融再生法開示債権額	21,954百万円	△851百万円
	総与信に占める割合	1.77%	△0.17%

(2) 平成31年3月期第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）及び通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）単体業績予想

①平成31年3月期第2四半期累計期間 （単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
平成31年3月期 第2四半期累計期間	3,250	2,100

②平成31年3月期通期 （単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
平成31年3月期 通	6,250	4,050

4. 大正銀行

(1) 平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益が増加したこと等により前期比147百万円増加して9,316百万円となりました。また、コア業務粗利益は、預金利息が減少したこと等により前期比227百万円増加して7,796百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、経費が減少したこと等により、前期比405百万円増加して1,529百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が増加したこと等により、前期比3百万円減少して1,093百万円となりましたが、当期純利益は前期比2百万円増加して655百万円となりました。

当期末における主要勘定残高の状況は譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比235億円増加して4,656億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比245億円増加して4,866億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比164億円増加して3,992億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は6.02%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前期末比138百万円減少して6,481百万円、総与信に占める割合は1.62%となりました。

		平成30年3月期	
			前期比
損益	経常収益	9,316百万円	147百万円
	コア業務粗利益	7,796百万円	227百万円
	コア業務純益	1,529百万円	405百万円
	経常利益	1,093百万円	△3百万円
	当期純利益	655百万円	2百万円
	与信関連費用	677百万円	863百万円
		平成30年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	5,111億円	218億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	4,656億円	235億円
	総預り資産	4,866億円	245億円
	貸出金	3,992億円	164億円
	有価証券	499億円	92億円
	自己資本比率（国内基準）	6.02%	△0.14%
不良債権	金融再生法開示債権額	6,481百万円	△138百万円
	総与信に占める割合	1.62%	△0.10%

(2) 平成31年3月期第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）及び通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）単体業績予想

①平成31年3月期第2四半期累計期間 （単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
平成31年3月期 第2四半期累計期間	500	350

②平成31年3月期通期 （単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
平成31年3月期 通	1,150	750

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

トモニホールディングス株式会社 経営企画部	TEL：087-812-0102
株式会社徳島銀行 企画部	TEL：088-656-1118
株式会社香川銀行 総合企画部	TEL：087-812-5132
株式会社大正銀行 企画部	TEL：06-6205-8400